

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 18歳までの医療費無償化へ向けて（15分）</p> <p>令和5年9月の埼玉県議会定例会において、県が行っている乳幼児医療費助成制度の対象年齢拡大に向けた質問に対し、知事からの答弁がありました。主な内容として「対象年齢を通院は小学校3年生まで、入院は中学校3年生まで引き上げ、助成拡大の時期は令和6年度からの実施を目指す。所得制限についても撤廃したい」というものです。県の制度拡充により、これまでの市町村の財政負担が軽減されます。鶴ヶ島市においても、子ども医療費助成制度の拡充・対象年齢の拡大の後押しになると考えます。</p> <p>子育て支援の充実に向け、以下お伺いたします。</p> <p>(1) 県の助成制度の年齢引き上げによる、市の財政負担の軽減について</p> <p>(2) 18歳までの医療費無償化を</p>	市長
<p>2 生活者・事業者へ効果的な支援を（15分）</p> <p>政府が11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、家計を下支えする定額減税が実施されます。さらに、国による一律の支援だけでなく、地域ごとの実情に合わせた対策のための「重点支援地方交付金」が増額されます。</p> <p>これを受けて、公明党市議団としても11月17日に「物価高騰対策と経済再生に向けた提言」の申し入れを行いました。内容としては、低所得世帯支援枠1世帯あたり7万円給付の年内の予算化への対応と、推奨事業の追加メニューを受けての年内予算化に向けた検討。また、同交付金を活用しての「保育園のおむつ定額購入制の導入」「子ども・高齢者のインフルエンザワクチンの無料接種」「生後2カ月から満1歳の子どものいる家庭に、おむつ定期便」「給食費無償化」の実施要望です。</p> <p>生活者や事業者を支えるための効果的な支援に向け、以下お伺いたします。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(1) 本市への重点支援地方交付金について</p> <ul style="list-style-type: none">ア 交付限度額についてイ 推奨事業メニューについて	